

九州運輸局メールマガジン 平成25年1月7日 号外

～九州の明日を拓く運輸と観光～

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/>

新年明けましておめでとうございます。

本日と明日8日に、九州運輸局長はじめとする九州運輸局幹部の年頭の辞を、「号外」として配信致します。

## 目次

### 【年頭の辞】

- ・九州運輸局長 佐藤 尚之
- ・九州運輸局次長 安藤 昇
- ・九州運輸局 企画観光部長 橋本 昌典
- ・九州運輸局 交通環境部長 土井 和久

### 【年頭の辞】

九州運輸局長 佐藤 尚之

-----  
新年明けましておめでとうございます。

世界経済の方向が不透明な中、我が国も少子高齢化、人口減少等といった社会構造の変化と相俟って時代の岐路に立っているとされます。

このような状況にあって公共交通に対するニーズも変化するとともに地球温暖化防止の観点からは運輸分野における環境負荷の低減も求められています。

事業者の皆様には厳しい経営環境にあって効率的な運行（航）やコストの削減等を通じて変化する時代のニーズに対応しようと日夜努められていることと存じます。

平成25年の年頭に当たり、このような経済社会環境の変化を踏まえつつ、九州の運輸・観光行政に関する抱負を述べさせていただきます。

まず、どのような時代でも運輸事業において最も基本にすべきは安全です。

各運輸事業者の経営トップから現場まで一体となって安全風土の構築を図るべく運輸安全マネジメントを強力に推進するとともに、その評価を行うほか、事業監査などを通じた事後チェックを的確に実施します。

なかでも自動車交通分野におきましては、安全規制の実効性を確保するため、監査を充実・強化してまいります。

また、昨年的高速ツアーバスによる死傷事故を踏まえ、深夜運行時の安全確保に向けた規制を強化したところですが、今後は安全面の要件が厳格化された新高速乗合バスへの移行、一本化を本年7月末を目標に取り組んでまいります。関係する事業者の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

タクシー事業につきましては、「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」に基づく特定地域の指定期間である3年が経過し、一部、日車営収に改善が見られた地域もありましたが、向こう3年間において、さらなる改善が図られることを期待しています。

また、事業再構築などの適正化対策と同時に、活性化対策も重要な課題であり、引き続き、自治体をはじめとする関係機関と連携し、地域社会への貢献等の視点を含めた取り組みを進めてまいります。

トラック事業につきましては、現下の課題である荷主・元請・下請事業者等の関係者間の適正取引の推進に引き続き努めてまいります。

自家用車を含めました自動車の登録・検査につきましても、当該制度の確実な運用や保有関係手続きのワンストップサービスの早期の本格運用開始を目指します。

海上交通におきましては、船舶検査、船員の海技資格・乗組体制の審査、適切な運航管理の徹底により、船舶事故の防止に取り組んでまいります。外国船舶に対しましても、航行の安全と海洋環境の保全を図るため、関係各国との連携のもと、入港船舶へ立入検査（ポート・ステート・コントロール）を実施してまいります。

防災・減災対策としましては、自然災害時における防災体制を確立するため、特に九州東部への津波が想定される南海トラフ大地震等、今後の大規模災害に備え、地方自治体や関係事業者と連携しながら、フェリーを活用した被災者支援策の強化に努めてまいりますとともに、支援物資物流については、九州全域での県境を越えた官民連携による協力体制の構築や管内の旅客運送事業者を対象に関係機関とも連携して訓練の実施を展開してまいります。

さて、地域社会の維持のためにも、地域の特性に応じた地域交通の確保が重要です。このため、存続が危機に瀕している生活交通について、地域の特性に応じた最適な移動手段の維持確保を推進することにより、安定的で利用しやすい交通ネットワークを構築してまいります。特に、全国の離島航路数の30%を占め過疎化・高齢化が著しい離島を結ぶ航路については、経営安定と活性化に向けて、積極的に取り組んでまいります。

さらに、高齢者、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる社会の構築に向け、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた公共交通のバリアフリー化施策を引き続き推進してまいります。

次に、地域活性化に向けた取り組みについてです。

観光は、21世紀の国づくりの柱の一つです。そのため、「訪日外国人3000万人の早期達成」という目標に向け、国をあげて観光振興に取り組んでおります。九州運輸局においても、九州観光推進機構や関係自治体、関係事業者の皆様方と連携し、韓国、中国、台湾などの東アジアに加え新たにASEAN地域や欧州地域をも視野に入れたビジット・ジャパン地方連携事業などによる九州の観光の魅力の発信や、外国人観光客の受入体制の整備等に取り組んでまいります。

国内観光では、複数の地域や関係者が連携して魅力ある地域づくりを目指す取組みを推進しているところですが、さらに、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組みを支援するとともに、社会資本整備や農業・商業等の関連業種との連携強化を目指します。

九州新幹線鹿児島ルートの特急列車の全線開業から、今年の3月で3年目を迎えますが、開業時の盛り上がりも一段落したようです。これからは、新幹線効果を広く九州全体で享受できるよう地域のニーズを踏まえつつ、新幹線の二次交通の充実に努め、人の交流の活性化を通じて地域の発展に積極的な役割を果たしてまいりたいと考えております。

また、西九州ルートにつきましては、武雄温泉～長崎間の工事が概ね10年後の開業を目指して進められています。今後は、新幹線の効果を地域活性化に結びつけるための創意工夫に努力する周辺地域を支援していきます。

九州の有するアジアのゲートウェイとしての地理的優位性を活かすため、港湾機能の向上や港湾の国際競争力の強化と相俟って周辺諸国との人流・物流の促進を図り、地域の発展に寄与します。

全国の3割の建造量をもつ造船業につきましては、海運・造船市況の低迷や円高など厳しい環境にあります。国として20世紀初頭の石炭から石油への転換以来となる船舶用燃料の大転換を戦略的に推進し、世界初の大型外航天然ガス燃料船の早期実用化・普及促進を、九州「造船アイランド」の競争力強化に繋げるよう取り組んでまいります。

また、若年船員をはじめ将来にわたって安定した労働力の確保や船員の労働環境・条件の改善や海技士免許制度の適正な運用を図るなど、諸施策を実施してまいります。

最後に、交通分野に係る環境問題への対応につきましては、新たに設定される地球温暖化対策の目標のもと、CO<sub>2</sub>の排出量を削減すべく低公害車や次世代自動車の普及促進、運輸事業者のグリーン経営、エコ通勤、エコドライブの推奨、環境的に持続可能な交通（EST）の支援など、関係企業・交通事業者・地方自治体等と連携して取り組んでまいります。

また、物流につきましては、低炭素化社会の実現に向け、環境に配慮した効率的な物流システムの導入を積極的に推進します。なかでも海上輸送は、モーダルシフトの推進においても大きな役割が期待されていることから、低炭素化・省エネ効果の高い機器の導入や船舶管理会社活用による基盤強化への支援を行います。

課題は山積みですが、九州運輸局はその解決に向けて職員一丸となって、積極果敢に取り組んでまいり所存ですので、本年も、引き続き九州運輸局に対しご理解とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

結びに九州の発展と皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げて新年のご挨拶と致します。

-----  
【年頭の辞】

九州運輸局次長 安藤 昇  
-----

新年、明けましておめでとうございます。

昨年の年の瀬は、総選挙、再度の政権交代と、ことさら慌ただしいものでした。また、中央道でのトンネル天井板崩落事故は、痛ましいものであると同時に、老いるインフラ問題の深刻さを浮き彫りにしました。かつて若かりし頃に、米国の高速道での運転中に、未補修の路面の凹凸に屢々ヒヤリとさせられながら、生真面目な日本社会ではこんなことは決して起こらないだろうと思っていたのですが、残念ながら我が国も同じ道筋を辿っているようです。

これ以外にも昨年一年を振り返ると、関越道での高速ツアーバス事故、九州北部豪雨災害、中国万里の長城でのツアー遭難事故だけでなく、当局管内でも鉄軌道関連の事故や輸送障害が頻発し、事業用自動車や船舶での事故も続きました。東日本大震災と原発事故を経験した我が国だからこそ、安全や防災の面での一段高いレベルへのパラダイムシフトが求められていると思います。

これら災害の原因は、一義的には自然の猛威や当事者の安全管理面の問題でしょうが、その未然防止や被害拡大の抑止ができなかった背景には、国側の要因も免れないと感じます。

規制緩和の拡大とセットで強化された事後チェック制度（安全監査等）や、安全文化の構築推進のための運輸安全マネジメント制度などを効果的かつ効率的に進めていくことは当然です。一方、これらの施策やインフラ保守整備等に対して、本来必要な人員や予算が手当てできているのかという懸念があります。

企業にしる国にしる、とりわけ人材の育成には時間を要し、一旦ノウハウ継承の輪が途切れて散逸してしまうと、その回復には多くの時間を要します。国民皆が痛みを分かち合わねばならない時代ですが、削りやすいところに皺寄せする姿勢はそろそろ改め、将来を見据えた適正な資源配分を期待したいと思います。

今年こそは、長らく続く政治や経済の閉塞状況から抜けだし、我が国が一流の国に留まるための新たな一歩を踏み出したと実感できる年になることを祈ります。九州運輸局としても、地域の発展、運輸事業の振興と安全確保に最大限努力して参りますので、引き続きご理解とご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

-----  
【年頭の辞】

九州運輸局企画観光部長 橋本 昌典  
-----

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、九州がますます元気になり、日本全体の活性化に資するべく、当

部が取組む交通・観光分野における当部の諸課題について所感を述べさせていただきます。

九州においても、地域のニーズに対応した最適な交通ネットワークを構築していくことが喫緊の課題になっており、まずはその実現に向けて局として努力を惜しまず取組む所存です。具体的には、地域公共交通確保維持改善事業により地域を挙げた取組みを支援するとともに、先進事例の紹介、研修・セミナーの開催等地域での人材育成を促進すること等により、地域公共交通に対する総合的な支援を引き続き行ってまいります。さらに、現場に職員が出向き、有識者の先生方の御指導等を仰ぎながら、地域の皆様が直面されておられる課題の対応策を皆様と一緒に考え、現地に即したアドバイスをさせて頂くことで、一歩でも解決に向かっていくようお役に立って参りたいと考えております。当部及び運輸支局へのご相談をお待ちしております。

また、開業3年目を迎える九州新幹線鹿児島ルートについて、最新のデータの収集・分析により、九州における人流の変化を引き続きとらえ、これも踏まえながら、新幹線の効果を九州全域に波及させるため、新幹線駅の2次交通アクセスについて幅広い関係者の方々と連携・協力しつつ、その充実及び利便性向上に向けた取り組みに努めてまいります。

新幹線開業を契機として、関西・中国地区から多くの方に九州にお越し頂き、沿線を中心に観光客の増加が見られました。この新幹線の開業効果を持続させるため、九州各地の魅力を一層高めていく取組みを進めることが重要です。

具体的には、複数の地域や関係者が連携して2泊3日以上滞在が可能となる魅力ある地域づくりを目指す「観光圏」の整備について、現在実施されている取組みを引き続き支援するとともに、社会資本整備や農業・商業等の異業種との連携強化を促してまいります。さらに、その地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組みを支援してまいります。

インバウンド振興につきまして、九州においては、一昨年3月に発生した東日本大震災により減少した九州への観光客の回復のため、震災直後からトップセールスや各種プロモーションの実施などにより、観光関係者が一丸となった取組みを進めてまいりました。

今年、「日・ASEAN友好協力40周年」に当たる年であり、また、4月には、KLMオランダ航空の直行便の就航など国際航空ネットワークの一層の充実も予定されています。韓国、中国、台湾、香港からの誘客促進事業の取組みを継続しつつ、タイ、シンガポールに加え、タイ、シンガポールなどのASEAN諸

国や欧州に対しても、これまで以上に積極的にビジット・ジャパン地方連携事業等の展開を図り、九州観光推進機構をはじめとする関係者の皆様と一体となって九州の観光魅力の発信を強力に推進して参ります。

また、訪日外国人旅行者の移動、滞在、観光等の利便性や快適性を向上させ、満足度を高め、リピーター化を進めるための外国語表記や案内情報の充実等、戦略拠点・地方拠点事業を中心とした受入環境整備についても、九州各地の地域の関係者の皆様との協働のもと、鋭意進めて参ります。

以上のような交通・観光に係る取組みを積極的に展開することにより、少しでも九州の発展・活性化のお役に立てるよう尽力してまいります。皆様方の本年のご健勝、ご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

-----  
【年頭の辞】

交通環境部長 土井 和久  
-----

平成25年の新しい年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

年頭にあたり、九州運輸局交通環境部における諸課題への取り組みについて所感を述べさせていただきます。

交通環境部は21世紀の国民的課題であります交通環境、物流対策、交通バリアフリー化、交通情報化等多方面にわたる業務を所管しています。

まず、交通環境につきましては、地球温暖化対策に係る京都議定書の第一約束期間が2012年で終了致しました。国連気候変動枠組み条約締約国会議において設定された京都議定書の第二約束期間に、不参加の表明を致しました我が国は、自主的な削減努力を実施することとしています。

今後、東日本大震災及び福島原発事故を踏まえた、革新的エネルギー・環境戦略のもと新たな地球温暖化対策の目標が設定され取り組むこととなります。

国内の二酸化炭素総排出量の約2割を占めている運輸部門と致しましては、自動車単体対策や交通運輸関係事業者のご努力により2001年をピークに減少しているところであり、今後とも持続可能な低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向け取組みを強化することが必要だと考えています。

九州運輸局としましては、毎年策定しております「交通環境アクションプラン」を基本に、自家用自動車依存から公共交通利用への転換を図るモビリティ・マネジメントによる「エコ通勤」の推奨や、低公害車や次世代自動車の普及促進、グリーン経営の推進、エコドライブの普及等の諸施策を一層強力に進めて参ります。また、省エネ法に基づき、特定輸送事業者に対しエネルギー使用の合理化の実施状況について実態調査等を行っていますが、各事業者におかれましては、その合理化目標及び達成計画をより一層実効あるものにしていただきたいと思います。

物流につきましては、温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止と低炭素型の物流体系の構築を目指し、荷主企業と物流事業者等の関係者で構成される協議会によって取り組まれる「モーダルシフト等推進事業」を引き続き推進します。

また、物流の効率化や高度化に向けては、物流を企画提案するための能力向上が鍵であり、そのためには物流業が優秀な人材を確保する必要があります。

当局では、平成19年から福岡県内の大学において物流業の魅力や仕事の内容を学生に知ってもらうため、物流会社の方を講師にした「物流講座」を開講し、物流業の人材確保に一定効果を挙げてきておりますが、今年はさらに大学を拡大して取り組んで参ります。

国際物流については、九州は東アジアに近いという地理的優位性から、わが国製造業の集積が進むと期待されており、九州を発着する国際フェリーやRORO船でのシームレス物流の進展に期待が集まっています。

今年は、九州と韓国を舞台に、日韓ダブルナンバーの韓国トレーラーによる相互通行が、日韓のパイロットプロジェクトとして実施される予定です。この事業がスムーズに進められるよう当局として側面的な協力を行うとともに、日中間における課題研究等についても関係機関と協力して積極的に取り組んで参ります。

昨年度から取り組んでおります災害時の支援物資物流システムの構築に向けては、現在、物流事業者団体や行政機関など広範な関係者で構成される九州ブロックの協議会を立ち上げ、2月中のとりまとめに向けて鋭意検討を行っているところで

す。この取り組みの重点となる民間の物流施設と物流ノウハウの活用については、当局が調整役となって、物流事業者団体と各県との協力協定の締結・見直しを進めて参ります。

一方、今年は「総合物流施策大綱」見直しの年でもあり、新大綱が年半ばにも閣議決定される予定あり、今後はこの新大綱のガイドラインに沿った取り組みを展開して参ります。

交通分野におけるバリアフリー施策の推進につきましては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が平成18年12月に施行され6年が経過し、これまでの各種施策・整備目標等の取り組みにより、各施設等におけるバリアフリー化は着実に進捗していると言えます。

しかしながら、高齢者、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる社会を構築し、社会参加をより一層促進するためには、これら取り組みを段階的・継続的に発展させることが重要です。そのため、全ての利用者に利用しやすい施設及び車両等の整備に向けた支援に取り組むとともに、交通事業者や関係団体等の協力のもと、高齢者、障がい者等に対する理解を深め協力の心を醸成するため、「心のバリアフリー」促進の取り組みを展開していきます。また、高齢者、障がい者等の当事者参画の下、「九州バリアフリー等連絡会議」を開催し、地域の利用者ニーズの把握に努め、人にやさしい公共交通の実現に向けて施策に

反映してまいります。

また、交通情報化の推進につきましては、今年春から九州のnimoca、SUGOCA、はやかけん、を含む本州・北海道の主要交通系ICカード導入業者11社による相互利用の実施が予定されています。これが実施されずと利用者にとっては、大きく利便性の向上が図られることになり、当局と致しましても利用開始に向けて支援してまいります。

最後に、新しい年が皆様方にとりまして、明るく、幸多い年となりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

//////// 編集部より //////////////////////////////////////  
明けましておめでとうございます。  
本年も九州運輸局の様々な取り組みを出来るだけわかりやすく皆様へお伝えしようと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

いつも九州運輸局メールマガジンをご覧いただき誠にありがとうございます。  
編集部では、運輸と観光行政に関する取組や話題、イベントの案内、地域の情報等、本メールマガジンへの掲載記事を広く募集しています。お気軽にご投稿ください。

////////////////////////////////////

本メールマガジンのバックナンバー閲覧はこちらから  
[http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/mail\\_magazine/top.html](http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/top.html)  
本メールマガジンの配信中止やメールアドレスの変更などはこちらから  
[http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/kouhou\\_mail.html](http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/kouhou_mail.html)  
九州運輸局メールマガジン編集部（九州運輸局総務部内）  
mail : mm-kyushu@qst.mlit.go.jp  
Tel : 092-472-2312 Fax : 092-471-7192